



# 令和2年度 市の職員数と給与

## 帯広市人事行政の運営状況

市職員の数や給与、勤務条件について、公平性や透明性を高めるため、状況の公表に関する条例<sup>1</sup>に基づき公表します。

問い合わせ 人事課（市庁舎5階、☎65・4107/65・4108）

### 職員数

行財政改革や業務の見直しを通して、適正な職員数維持に努めています（表1・2）。また、年齢構成の平準化や技術継承のため、計画的な採用のほか、定年退職者の再任用制度<sup>※1</sup>や今後のさまざまな環境変化に柔軟に対応するため、任期付職員制度<sup>※2</sup>を活用しています。

職が16人、その他の理由の退職が27人です。再任用職員の任期満了による退職者数は17人、任期付職員の任期満了による退職者数は2人です。

### 給与制度

給与制度は、毎年見直しや点検を行っています。

### 平均給料額、平均年齢など（一般行政職）

職員の給料は、職務の内容と責任に応じた級と号俸からなる給料表に定められています。（表3）

表1 部門別職員数 各年度4月1日現在 単位：人

	人数		
	令和2年度	令和3年度	増減
議会	11	11	0
総務	173	172	-1
税務	72	88	16
労働	2	2	0
農林水産	37	36	-1
商工	36	36	0
土木	140	130	-10
民生	227	217	-10
衛生	91	101	10
教育	212	210	-2
消防	194	193	-1
水道	58	59	1
下水道	23	22	-1
その他	70	56	-14
合計	1346	1333	-13

職員数は一般職に属する職員（短時間勤務の再任用職員および会計年度任用職員は除く）の数です。

表2 級別職員構成 各年度4月1日現在

職務の級	標準的な職務	人数（構成比）	
		令和2年度	令和3年度
1級	係員の職務	197 (15%)	170 (13%)
2級	主任補及び専門員の職務	471 (35%)	489 (37%)
3級	主任及び主任専門員の職務	229 (17%)	229 (17%)
4級	係長及び主査の職務	237 (17%)	231 (17%)
5級	課長補佐の職務	78 (6%)	82 (6%)
6級	課長の職務	82 (6%)	82 (6%)
7級	室長の職務	27 (2%)	26 (2%)
8級	部長の職務	25 (2%)	24 (2%)
合計		1346	1333

表3 平均給料額、平均年齢など（一般行政職） 各年度4月1日現在

区分	令和2年度	令和3年度
平均給料月額	30万2400円	30万4400円
平均年齢	40.7歳	40.7歳
初任給	大学卒	18万2200円
	高校卒	15万600円

会計年度任用職員を除く。

表4 期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.45月分)
12月期	1.275月分 (0.725月分)	0.950月分 (0.45月分)
合計	2.55月分 (1.45月分)	1.90月分 (0.90月分)
一人当たり平均支給額	普通会計分	135万3221円
	企業会計分	124万5542円

( )内は再任用職員の支給割合。会計年度任用職員（フルタイム）を含む。  
※5 役職加算額：給料月額×役職による加算5～20%。

表5 職員給与費決算額

区分	普通会計分	企業会計分
職員数 (A)	1231	83人
給与費	給料	43億7171万円
	職員手当	11億6012万円
	期末・勤勉手当	16億6581万円
	計 (B)	71億9764万円
1人当たりの給与費 (B/A)	584万6990円	516万120円

職員数は令和2年4月に給料を支給した職員の数（国保、介護、後期高齢者医療、ばんえい会計分を除く）。給与費は会計年度任用職員（フルタイム）を含む。

表6 人件費

区分	普通会計分	企業会計分
歳出額 (A)	1026億9396万円	138億26万円
人件費 (B)	110億5677万円	5億4505万円
人件費率 (B/A)	10.8%	3.9%
(参考) 令和元年度人件費率	12.6%	3.5%



市ホームページID.1004444

「帯広市人事行政の運営等」  
ラスパイレース指数<sup>※4</sup>  
（一般行政職）  
帯広市は令和2年度が99・9で、令和元年度から0・7ポイント下がりました。

### 各種手当

#### ◇退職手当

勤続25年の場合は33・27075月分、勤続35年の場合は47・709月分。1人当たりの平均支給額は2057万円でした。  
自己都合退職 勤続25年の場合は28・0395月分、勤続35年の場合は39・7575月分。1人当たりの平均支給額は662万円でした。

#### ◇期末・勤勉手当

基礎額（給料月額に扶養手当な

どと役職加算額<sup>※5</sup>を加えた額）に区分ごとの月数を乗じた額を、6月と12月に支給します。（表4）  
◇その他の手当  
扶養手当 1年の収入総額が130万円未満の扶養親族のある職員に支給します。  
国の制度と同様に、配偶者6500円、子1人につき1万円、父母等1人につき6500円支給します。満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5000円加算されます。  
通勤手当 2キロメートル以上の通勤に自家用車やバスなどを利用している職員に対し、通勤距離や運賃の額に応じて支給します。  
住居手当 借家の場合のみ家賃額に応じ、最高2万8000円支給します。

人件費 人件費には、職員の給与・退職手当・共済費の事業主負担分のほか、市議会議員や審議会などの委員に支払う報酬も含まれています。（表6）

特別職などの給料・報酬・諸手当  
市長や副市長などの特別職の給料や市議会議員の報酬は、公共的団体の代表者などで構成する帯広市特別職報酬等審議会の報告などをもとに決定しています。（表7）

※1 再任用制度 定年退職した職員などを任期を定めて再雇用する制度。  
※2 任期付職員制度 専門性を要する業務や期間限定の業務などに対応するため、期間を限って職員を採用できる制度。  
※3 会計年度任用職員 地方公務員法の改正により令和2年度から制度化された一会計年度内を任期とする地方公務員。  
※4 ラスパイレース指数 一般行政職について、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示したものである。



**勤務時間と休暇・休業**  
 勤務時間は1日7時間45分、1週間38時間45分です。休暇は年次有給休暇・病欠休暇・特別休暇（産前産後・忌引・夏季休暇など）・介護休暇などがあります。  
 年次有給休暇は1年に20日与えられ、その年に使用しなかった日数は、20日を限度に翌年に繰り越します。  
 令和2年度の休業制度取得状況

**サービス・勤務条件・職員研修など**

職員の勤務条件は、地方公務員法に基づき、国や他の地方公共団体の職員とのバランスを失わないよう考慮しながら条例で定めています。また、職員の資質向上のため、計画的に研修を実施しています。

**職員の育成のための取り組み**

地方自治体におけるさまざまな課題に対して適切に対応し、市民から信頼される組織・職員づくりに向け、人材育成に取り組んでいます。

**職員の福祉と利益の保護**

職員の福利厚生増進の取り組みのうち、共済事業などは北海道都市職員共済組合が、その他の事業の一部は、市から委託を受けた帯広市職員福利厚生会が実施しています。

表7 特別職などの給料・報酬・諸手当

	市長	副市長	
給料月額	100万5000円	80万5000円	
期末手当	[6月期] 2.225月分 (給料月額+役職加算額)×期末手当月数	[12月期] 2.225月分 ※役職加算額:給料月額×20%	
寒冷地手当(月額)	[11月～3月に支給] 世帯主で扶養親族がいる場合 2万6380円 世帯主で扶養親族がいない場合 1万4580円		
退職手当(在職月数1月につき)	給料月額×36.96 100	給料月額×30.81 100	
	議長	副議長	議員
報酬月額	58万円	51万円	47万円

**サービス**

市民の疑惑や不信を招くことがないように、職員に対して倫理保持、交通安全などについての注意喚起を行っています。

**人事評価**

職員が営利企業などに従事することは制限されますが、職務遂行に影響を及ぼさないと判断される場合は、許可を受け従事できます。令和2年度は国勢調査指導員としての事務など合計で206件を許可しました。

職員個々の能力を把握して、職員の意欲の増進、組織全体の士気や公務能率の向上を図ることを目的とした人事評価制度を導入しています。

**分限処分と懲戒処分**

分限処分は、心身の問題や刑事事件での起訴などにより、職務が十分に果たせない場合に、公務の能率維持を目的として行います。令和2年度は心身の問題で、13人が分限処分になりました。  
 懲戒処分は、職員の義務違反に対し、道義的責任を問い、公務遂行の秩序を維持することを目的として行います。令和2年度は2人が懲戒処分になりました。

**不服申し立て・措置要求**

令和2年度は、分限処分や懲戒処分といった不利益処分に対する職員からの不服申し立て、苦情相談、勤務条件に関する措置の要求はありませんでした。

**職員の退職管理**

退職した元職員からの働きかけを規制するとともに、管理または監督の地位にあった元職員（課長補佐職以上）が退職後、営利企業等へ再就職した場合は届け出を受けています。

令和2年度の退職者における再就職の届け出は4人でした。  
 なお、届け出状況については帯広市ホームページで公表しています。

表1 中学3年生・高校3年生の申請受付場所・日時

補助申請受付場所	受付期間	受付時間
保健福祉センター(東8南13)	10月1日(金)～ 12月28日(火)の平日	8時45分 ～17時30分
川西支所(川西町西2)		
大正支所(大正本町西1)		

※郵送やWeb申請も可能です。詳細は、市ホームページをご覧ください。

表2 令和3年度インフルエンザ予防接種実施医療機関

高齢者・中3・高3を対象に実施		高齢者・中3・高3を対象に実施	
あおやま内科クリニック	38・3131	自由が丘みに耳鼻咽喉科	38・3387
あがた内科循環器クリニック	49・0200	進藤医院	23・3251
新井病院	24・6767	新緑通りはやし内科	33・0077
いしかわ耳鼻咽喉科クリニック	24・1717	須藤内科クリニック	33・2800
いしだ内科・循環器科	37・0011	大正クリニック	63・3001
いとう内科クリニック	67・8375	たかはし内科・呼吸器内科クリニック	20・5656
いなば内科呼吸器科	23・1635	たけざわ耳鼻咽喉科	41・2001
いのちの木クリニック	49・3622	十勝勤医協帯広病院	21・4111
イワタクリニック	36・7556	とかち消化器内視鏡クリニック	37・8055
うしおだ健康クリニック	65・5511	十勝ヘルスケアクリニック	58・3311
おおた内科循環器クリニック	66・7152	内科・循環器・心臓・リハビリクリニック	58・5077
おがわ循環器内科クリニック	49・0088	ながい内科医院	36・5578
おく内科消化器クリニック	66・6170	西おびひろ脳神経クリニック	35・2055
帯広耳鼻咽喉科	22・1928	西村内科クリニック	47・4787
帯広光南病院	47・4811	20条小児科内科クリニック	35・8612
帯広西病院	37・3330	本庄内科クリニック	66・9616
帯広泌尿器科	38・2000	満岡内科・循環器クリニック	48・9111
帯広南の森クリニック	49・3400	山川内科医院	24・3181
開西病院	38・7200	横手内科クリニック	35・7155
協立病院	35・3355	高齢者のみ実施	
さかい総合内科クリニック	23・1515	こしや糖尿病・内科クリニック	28・5001
さとう内科循環器科クリニック	24・3103	林内科クリニック	48・7711
さわい内科循環器科クリニック	21・0381	福井皮膚科医院	25・4404
しばた腎泌尿器科クリニック	67・1414	中3・高3のみ実施	
しばた整形外科クリニック	24・4203	慶愛病院	22・4188
		みなみ町こどもクリニック	49・3300

# インフルエンザ予防接種の費用を助成します



問い合わせ 健康推進課(東8南13、保健福祉センター内、☎25・9720)

市ホームページID.1004873

新型コロナワクチンとの接種間隔については、表紙をご確認ください。

## 実施期間 10月1日(金)～翌年1月31日(月)

※医療機関により接種可能な期間が異なる場合があります。予約が必要な場合もあるので、事前に接種を希望する医療機関へ確認してください。また、実施期間中でも、ワクチンが無くなった場合は接種終了となります。

### 65歳以上の高齢者など

### 事前申請不要

- 対象** ①接種日の年齢が65歳以上の人  
 ②年齢が60歳以上の人で、心臓、じん臓、呼吸器機能、HIVによる免疫機能に障害がある人(障害等級1級程度)
- 費用** 1100円(1人1回のみ)  
 ※生活保護受給者は、生活保護受給証明書を医療機関へ持参することで、自己負担額が免除となります。
- 持ち物** ▶氏名、生年月日、住所を確認できる書類(健康保険証など)  
 ▶②に該当する人は、身体障害者手帳(1級)などの障害の程度を確認できる書類

### 中学3年生・高校3年生

### 事前申請必要

- 対象** 保護者の住民票が帯広市にある中学3年生と高校3年生
- 補助額** 1500円(1人1回のみ)
- 申し込み** 接種前に保護者による申請が必要。(表1)
- 申請に必要なもの**  
 ▶保護者の住所が確認できる書類(運転免許証・健康保険証など)  
 ▶生徒の生年月日が確認できる書類(健康保険証・学生証など)